

平成 31 (令和元) 年度 公共事業再評価対象事業に関する質問事項及び回答

[質問一覧]

頁	整理番号	事業名	地区名等	質問委員	回答課
1	H31-1	道路改築事業 (県道改築事業)	五所川原黒石線 梅田	南委員	道路課
2	H31-2	道路改築事業 (国道改築事業)	国道 338 号 白糠 バイパス	南委員	道路課
3	H31-4	港湾事業 (港湾改修事業)	仏ヶ浦港 長後地区	南委員	港湾空港課
4	H31-6	住宅整備事業 (公営住宅等整備事業(建替))	小柳団地	樺委員	建築住宅課

質問者	南 委 員		
番 号	H31-1	事 業 名	道路改築事業（県道改築事業）
地区名等	五所川原黒石線 梅田		
<p>(質問等)</p> <p>(3)費用対効果分析の要因変化 便益項目(B)</p> <p>(1)走行時間短縮便益が、再々時で10億、再評価時で18億と大きく異なる「要因」は何か？</p>			
<p>(回答：道路課)</p> <p>再々評価時（前回）と再評価時（今回）で異なる主な要因は、現道の「走行速度」の見直しによります。</p> <p>走行速度について、前回評価時はH17センサスの旅行速度を参考に30km/hと設定していましたが、センサスの区間延長が長く、幅員狭小区間や急カーブを含む本事業区間ではセンサスの旅行速度を走行速度として設定することが適さないことから、今回の評価では、現道の最小曲線半径から道路構造令の基準値を引用し20km/hに見直しました。</p> <p>これにより、整備前（現道）の走行時間が3.92分から6.3分に増加し、整備後（バイパス）の走行時間2.35分との時間短縮幅が大きくなったことから、走行時間短縮便益が増加しました。</p>			

質問者	南 委 員		
番 号	H31-2	事 業 名	道路改築事業（国道改築事業）
地区名等	国道338号 白糠バイパス		
<p>（質問等）</p> <p>(4)コスト縮減・代替案の検討状況</p> <p>路盤材・舗装合材に再生材を使用し、と記述されているが、「再生材」とは何処で発生した材料でしょうか？</p>			
<p>（回答：道路課）</p> <p>路盤材・舗装合材に使用した再生材の原料は、主に下北管内の道路工事等から発生したアスファルト切削材やコンクリート構造物を取り壊した際に発生したコンクリート殻などになります。</p>			

質問者	南 委 員		
番 号	H31-4	事 業 名	港湾事業（港湾改修事業）
地区名等	仏ヶ浦港 長後地区		
<p>（質問等）</p> <p>① 1 事業概要 事業費：29年度実績が0（工事停止？）は、何故ですか？</p> <p>② (2)社会経済情勢の変化 適時性： 港内静穏度は約93%と記載されています。防波堤が完成すると、静穏度は何%と予想していますか？</p>			
<p>（回答：港湾空港課）</p> <p>①について 当該事業は、国負担40%、県負担47.5%、村負担12.5%の負担割合で事業を実施しております。 平成29年度予算については県及び村の負担額分の予算を確保のうえ、国に対し、予算要求しておりましたが、国費が配分されなかったことにより、事業を実施出来なかったものです。</p> <p>②について 港内静穏度の一般的な整備目標である97.5%以上を確保するべく、当該防波堤の施設規模を計画しており、防波堤完成後の静穏度は97.7%を確保する計画としております。</p>			

質問者	構 委 員			
番 号	H31-6	事 業 名	住宅整備事業（公営住宅等整備事業(建替)）	
地区名等	小柳団地			
<p>(質問等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桜川団地及び戸山団地の一部を用途廃止し、小柳団地へ集約することで合理化を図りますが、集約の成果をできれば具体的な数字で教えてください。 ・再評価時の便益が1850百万円減少していますが、その主たる要因について教えてください。 				
<p>(回答：建築住宅課)</p> <p>・県営住宅は、住宅セーフティネットとしての重要な役割と需要に的確に対応するため、更新期を迎える大量ストックの有効活用を図る必要があること、また、長寿命化の観点と更新コストの削減及び事業量の平準化を図る必要があることから、「青森県県営住宅等長寿命化計画（平成29年3月改定）」等を策定し、必要な改善、修繕、建替及び用途廃止の活用手法を定め、計画的に実施することとしています。</p> <p>この計画に基づき、桜川団地A棟及び戸山団地1～13号棟を用途廃止し、小柳団地等へ集約することにより、県営住宅全体の管理戸数は284戸減少する予定です。</p> <p>〈令和元年5月時点〉</p> <p>管理戸数 5,512 戸（内、小柳（1～3号棟）：229戸）</p> <p>廃止予定 小柳（E,F,H,I）：88戸、桜川A：32戸、戸山第一：252戸</p> <p>〈建替・集約後〉</p> <p>管理戸数 5,215 戸（内、小柳（1～4号棟）：304戸）</p> <p>・公共事業再評価調書(2/3)、(3)費用対効果分析の要因変化、再評価時、に記載されている数値は、平成31年3月末時点で完成した1号棟～3号棟迄の実績を反映させたもので、4号棟の費用等を含んでおりません。なお、（別添）《費用対効果分析説明資料》に詳細が記載されていますが、事業全体（1～4号棟）を合計すると下記のとおりです。</p>				
記				
区分	主な項目	当初計画時	再評価時(全体)	増 減
費用項目 (C)	(1) 住宅本体	6,498 百万円	6,533 百万円	35 百万円
	(2) 維持管理費	645 百万円	1,650 百万円	1,005 百万円
	(3)	百万円	0 百万円	0 百万円
	(4)	百万円	0 百万円	0 百万円
	(5)	百万円	0 百万円	0 百万円
	総費用	7,143 百万円	8,183 百万円	1,040 百万円
便益項目 (B)	(1) 住宅本体	7,201 百万円	7,764 百万円	563 百万円
	(2) 駐車場	294 百万円	259 百万円	△ 35 百万円
	(3)	百万円	0 百万円	0 百万円
	(4)	百万円	0 百万円	0 百万円
	(5)	百万円	0 百万円	0 百万円
	総便益	7,495 百万円	8,023 百万円	528 百万円
B / C		1.05	0.98	